ＪＰ４資産均等バランス

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第７期（決算日2024年７月16日）

作成対象期間（2023年７月19日～2024年７月16日）

第７期末（2024年７月16日）	
基準価額	16,653円
純資産総額	47,854百万円
第７期	
騰落率	19.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）はＪＰ投信のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド情報」を選択
⇒「ファンド名」を選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番２号

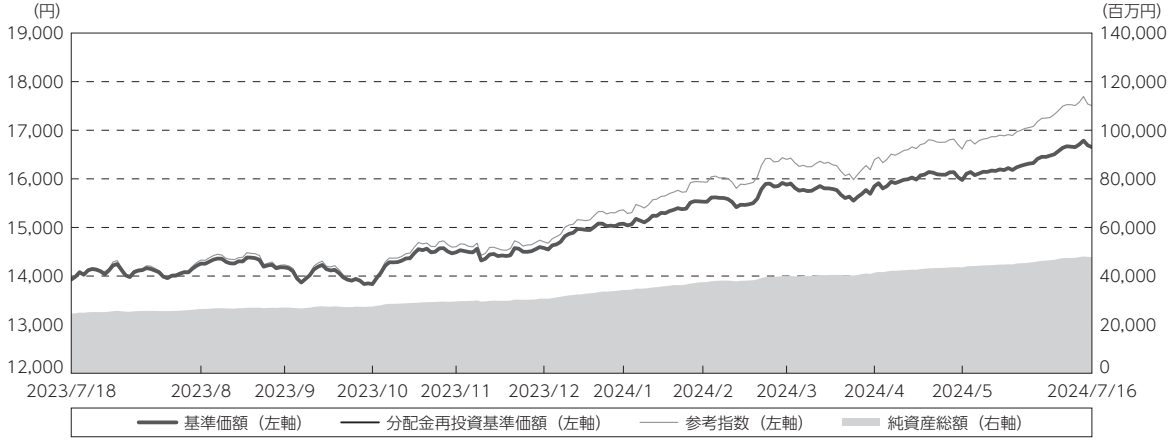
＜当運用報告書についてのお問い合わせ＞
ホームページ：https://www.jp-toushin.japanpost.jp
サポートダイヤル：0120-104-017
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

＜お客さまの取引内容についてのお問い合わせ＞
お取扱いの販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年7月16日)



期　首：13,929円
期　末：16,653円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　19.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年7月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 参考指数は合成指数です。計算方法は19ページをご参照ください。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,929円から期末16,653円となり、値上がり額は2,724円となりました。

投資対象とする4本の組入投資信託証券の当作成期間の値動きは、海外株式、日本株式、海外債券が上昇した一方、日本債券が下落しました。海外株式、日本株式、海外債券の上昇が主な値上がり要因となりました。

１万口当たりの費用明細

（2023年7月19日～2024年7月16日）

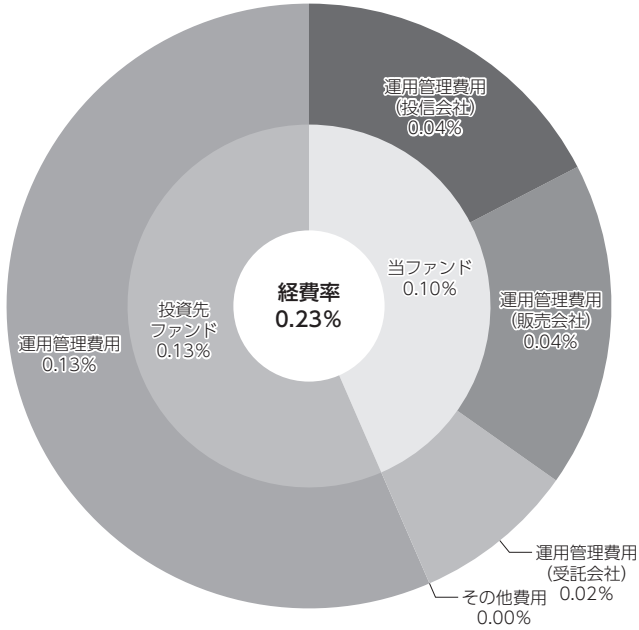
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	16	0.107	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(6)	(0.042)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(6)	(0.042)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	17	0.110	
期中の平均基準価額は、15,017円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.23％です。



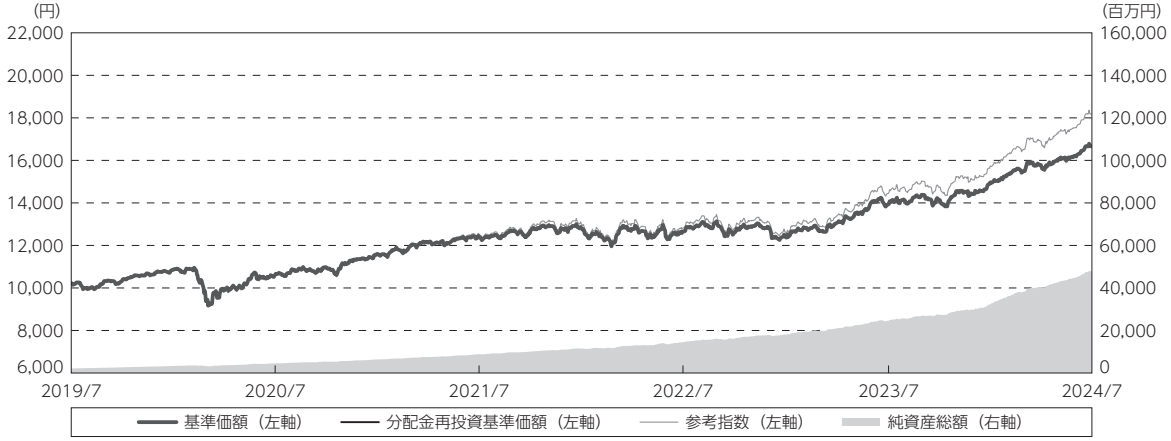
（単位：％）

経費率（①＋②）	**0.23**
①当ファンドの費用の比率	0.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年7月16日～2024年7月16日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年７月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）参考指数は合成指数です。計算方法は19ページをご参照ください。

	2019年７月16日 決算日	2020年７月15日 決算日	2021年７月15日 決算日	2022年７月15日 決算日	2023年７月18日 決算日	2024年７月16日 決算日
基準価額　(円)	10,226	10,617	12,420	12,644	13,929	16,653
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	3.8	17.0	1.8	10.2	19.6
参考指数騰落率　(%)	－	3.1	18.9	2.2	12.8	25.7
純資産総額　(百万円)	2,156	4,521	8,850	14,519	24,559	47,854

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2023年7月19日～2024年7月16日）

日本債券市場	期を通じて、日本債券市場は利回りが上昇（価格が下落）しました。2023年7月中旬から10月下旬にかけては、日銀が7月の金融政策決定会合で長期金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用の柔軟化を決定したことや、米長期金利が上昇したことから売りが入り、10年国債利回りは0.9％台まで上昇しました。11月上旬から2024年1月上旬にかけては、日銀が10月末の金融政策決定会合でYCCの再柔軟化を決定したものの、政策修正への過度な警戒感が後退したことなどから買い戻される展開となりました。1月中旬から3月下旬にかけては、1月の金融政策決定会合後の植田日銀総裁の発言から金融政策の正常化が意識されたことなどから債券は売られましたが、実際にマイナス金利が解除された3月の会合後の記者会見を受け金融緩和的な状況が当面続くとの見方から買い戻される局面もありました。4月上旬から7月中旬にかけては、米長期金利の低下に追随し買われる局面もありましたが、急速な円安進行を受けたインフレ圧力の高まりにより日銀が追加利上げをするとの観測が広がったことなどから、売りが膨らみました。
日本株式市場	期を通じて、日本株式市場は上昇しました。2023年7月中旬から9月上旬にかけては、円金利上昇および円安進行を背景に銀行株や輸出関連株が買われたことで堅調に推移しました。9月中旬から10月中旬にかけては、米国株式市場が下落基調となったことや、中東情勢の緊迫化を受けて売り戻されました。10月下旬から12月下旬にかけては、日銀による政策修正への過度な警戒感が後退したことや、米国株式市場が大幅に反発したことにより、再び買いが優勢となりましたが次第に上値は重くなりました。2024年1月上旬から3月中旬にかけては、米半導体大手エヌビディア社が好決算を発表すると、日本株式市場でも半導体関連株を中心に幅広い銘柄が買われ上昇しました。3月下旬から7月中旬にかけては、中東情勢の緊迫化によるリスク回避の売りなどから下落する局面もありましたが、米国の長期金利上昇の落ち着きに伴う米国株式市場の上昇に追随したことや、急速な円安進行を背景に輸出関連株がけん引したことなどから大きく上昇し、東証株価指数（TOPIX）は34年7か月ぶりに最高値を更新しました。
海外債券市場	期を通じて、海外債券市場は利回りが上昇（価格が下落）しました。2023年7月中旬から8月下旬にかけては、堅調な米経済指標や米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化観測が強まり、債券は売りが優勢となりました。9月上旬から10月下旬にかけては、原油価格上昇によりインフレ懸念が再燃したことや、9月のFOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことで一段と売りが入り、米10年国債利回りは約16年ぶりの水準まで上昇しました。11月上旬から12月下旬にかけては、欧米でインフレ指標が鈍化したことや、各中央銀行の会合を受けて将来の利下げが意識されたことで債券は大きく買い戻されました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、雇用関連指標が労働市場の堅調さを示す結果となり、早期利下げ観測が後退したことに加え、複数のFRB高官が早期利下げに慎重な姿勢を示したことなどから売られました。5月上旬から7月中旬にかけては、米国の雇用統計が労働需給の緩和を示したことや、米消費者物価指数（CPI）の伸び率が減速したことなどから買いが優勢となりました。 外国為替市場では、日銀が当面は金融緩和的な姿勢を維持するとの観測などから、米ドルなどの主要通貨が円に対して上昇しました。
海外株式市場	期を通じて、海外株式市場は上昇しました。2023年7月中旬から10月下旬にかけては、FRBによる金融引き締め長期化観測が強まったことや、中東情勢の緊迫化を背景に売りが優勢となりました。11月上旬から2024年1月上旬にかけては、各中央銀行の会合を受けて将来の利下げが意識され長期金利が低下したことや、2023年10～12月期国内総生産（GDP）やインフレ指標の鈍化を背景に米経済の軟着陸（ソフトランディング）期待が強まったことなどから堅調に推移しました。4月上旬から下旬にかけては、複数のFRB高官が早期利下げに慎重な姿勢を示したことや、中東情勢の緊迫化によるリスク回避の売りなどから下落しました。5月上旬から7月中旬にかけては、5月月初のFOMCを受けて利下げ観測が強まったことや、米エヌビディア社が時価総額で世界首位となるなどハイテク株が上昇をけん引したことなどから、株式市場は大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年7月19日～2024年7月16日）

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

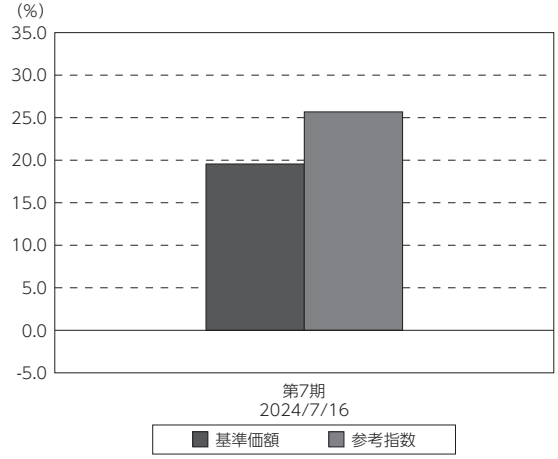
当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月19日～2024年7月16日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2023年7月19日～2024年7月16日）

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第７期 2023年７月19日～ 2024年７月16日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,652

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日本株式、日本債券、海外株式、海外債券に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

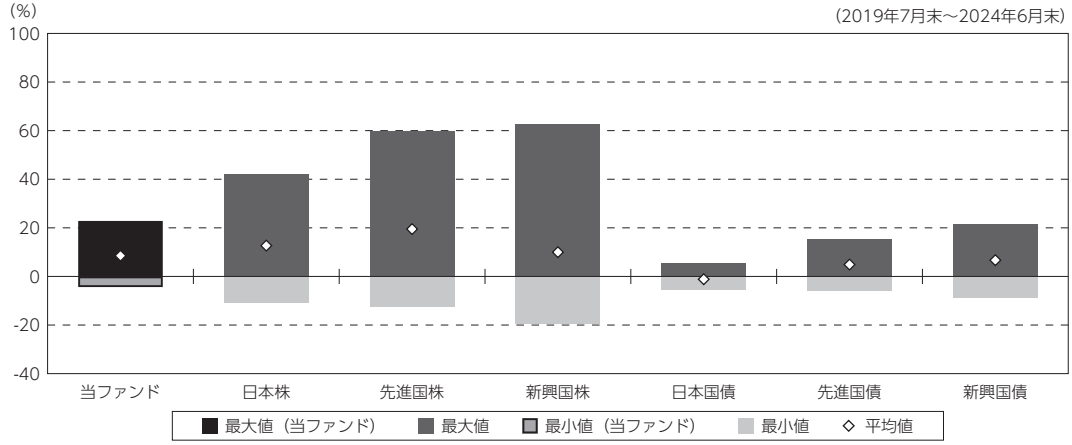
該当事項はございません。

当ファンドの概要

<table>
<tr><td>商品分類</td><td colspan="4">追加型投信／内外／資産複合</td></tr>
<tr><td>信託期間</td><td colspan="4">無期限（2017年10月18日設定）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">運用方針</td><td colspan="4">日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。海外債券は、信用力の高い先進国の債券に、海外株式は、より安定的な先進国の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
＜基本組入比率＞</td></tr>
<tr><td>日本株式</td><td>日本債券</td><td>海外株式</td><td>海外債券</td></tr>
<tr><td>25%</td><td>25%</td><td>25%</td><td>25%</td></tr>
<tr><td rowspan="5">主な投資対象</td><td>ＪＰ４資産均等バランス</td><td colspan="3">FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）、FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）、FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）</td><td colspan="3">日本株式を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）</td><td colspan="3">日本債券を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）</td><td colspan="3">海外株式を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）</td><td colspan="3">海外債券を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>主な投資制限</td><td colspan="4">投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
株式への直接投資は行いません。
外貨建資産への直接投資は行いません。
外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
デリバティブの直接利用は行いません。
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</td></tr>
<tr><td>運用方法</td><td colspan="4">主として、日本および先進国の株式、債券を実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ分散投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</td></tr>
<tr><td>分配方針</td><td colspan="4">毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。
分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</td></tr>
</table>

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 4.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.5	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年７月から2024年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
日 本 株・・・TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。
MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

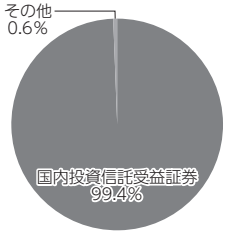
（2024年7月16日現在）

○組入上位ファンド

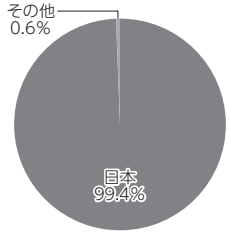
銘柄名	第７期末
	%
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	25.1
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	25.1
野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）	24.7
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	24.6
組入銘柄数	4銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

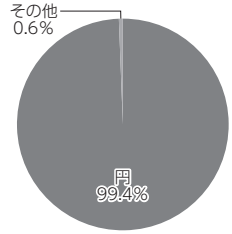
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第７期末
	2024年７月16日
純資産総額	47,854,863,050円
受益権総口数	28,737,339,106口
１万口当たり基準価額	16,653円

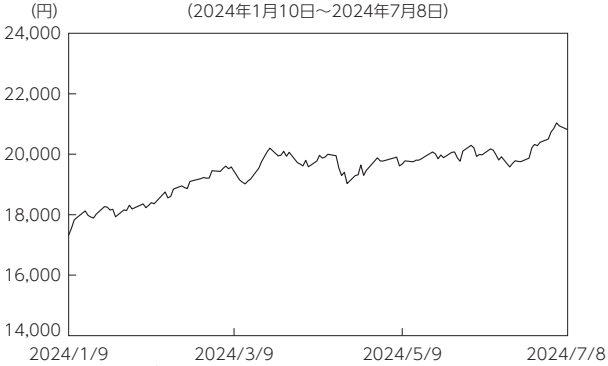
（注）期中における追加設定元本額は13,325,592,700円、同解約元本額は2,220,412,226円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

（2024年1月10日～2024年7月8日）



（注）上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2024年1月10日～2024年7月8日）

項目	第47期～第49期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	12	0.060
（投信会社）	(9)	(0.044)
（販売会社）	(1)	(0.005)
（受託会社）	(2)	(0.011)
(b) 売買委託手数料	0	0.000
（株式）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	0	0.001
（監査費用）	(0)	(0.001)
合計	12	0.061
作成期間の平均基準価額は、19,595円です。		

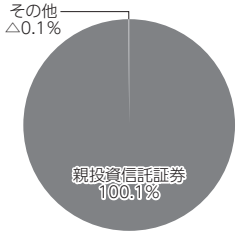
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

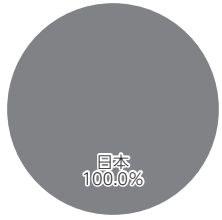
ファンド名	比率
	%
国内株式インデックス マザーファンド	100.1
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

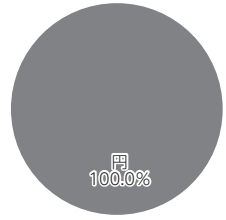
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

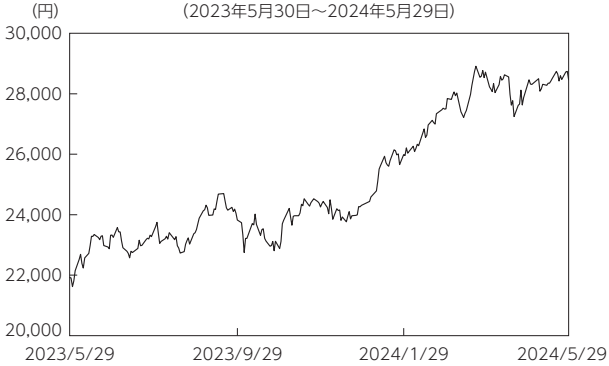


（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。
（注）組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年７月８日現在のものです。

＜ご参考＞ 国内株式インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年5月30日～2024年5月29日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年5月30日～2024年5月29日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.000
（株式）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、24,889円です。		

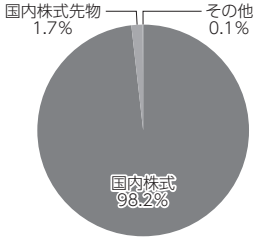
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

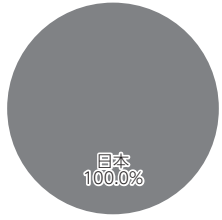
	銘柄	国	比率
			%
1	トヨタ自動車	日本	4.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.5
3	ソニーグループ	日本	2.2
4	日立製作所	日本	2.0
5	東京エレクトロン	日本	1.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.8
7	キーエンス	日本	1.8
8	東証株価指数先物 2406	日本	1.7
9	三菱商事	日本	1.7
10	三井物産	日本	1.6
組入銘柄数		2,066銘柄	

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

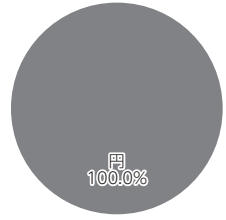
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

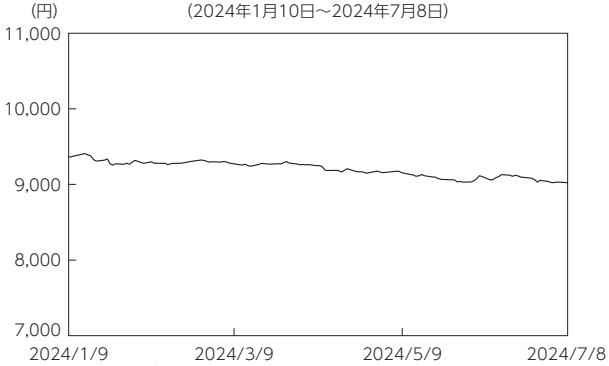


（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。
（注）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年５月29日現在のものです。

FOFs用 国内債券インデックス・ファンドＰ（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

（2024年1月10日～2024年7月8日）



（注）上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2024年1月10日～2024年7月8日）

項目	第47期～第49期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	5	0.054
（投信会社）	(3)	(0.038)
（販売会社）	(0)	(0.005)
（受託会社）	(1)	(0.011)
(b) 売買委託手数料	0	0.000
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	0	0.001
（監査費用）	(0)	(0.001)
合計	5	0.055
作成期間の平均基準価額は、9,176円です。		

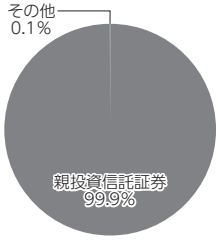
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

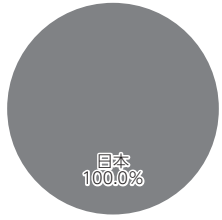
ファンド名	比率
	%
国内債券インデックス マザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

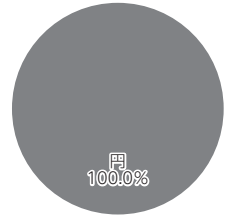
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

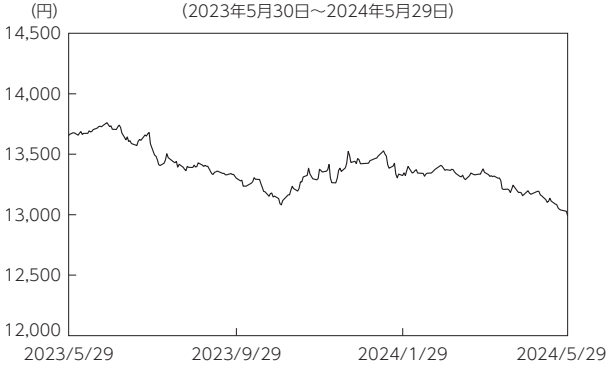


（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。
（注）組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年７月８日現在のものです。

＜ご参考＞ 国内債券インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年5月30日～2024年5月29日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年5月30日～2024年5月29日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.000
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、13,390円です。		

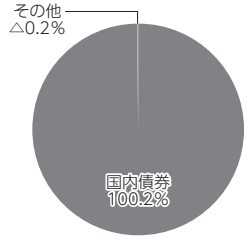
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

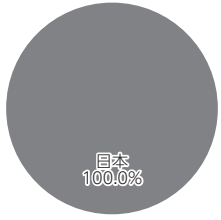
	銘柄	国	比率
			%
1	第144回利付国債(5年)	日本	1.0
2	第350回利付国債(10年)	日本	1.0
3	第370回利付国債(10年)	日本	0.9
4	第344回利付国債(10年)	日本	0.9
5	第148回利付国債(5年)	日本	0.9
6	第339回利付国債(10年)	日本	0.9
7	第346回利付国債(10年)	日本	0.9
8	第149回利付国債(5年)	日本	0.9
9	第153回利付国債(5年)	日本	0.8
10	第366回利付国債(10年)	日本	0.8
組入銘柄数		1,038銘柄	

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

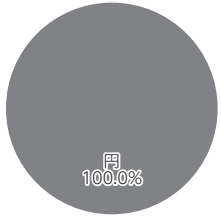
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

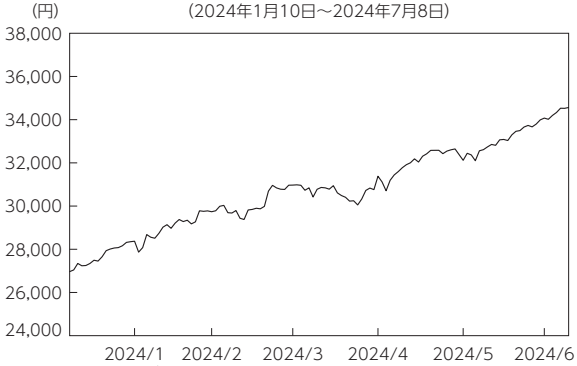


（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。
（注）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年５月29日現在のものです。

野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

（2024年1月10日～2024年7月8日）



（注）上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2024年1月10日～2024年7月8日）

項目	第47期～第49期 金額	第47期～第49期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	27	0.087
（投信会社）	(22)	(0.071)
（販売会社）	(2)	(0.005)
（受託会社）	(3)	(0.011)
(b) 売買委託手数料	0	0.000
（株式）	(0)	(0.000)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
(c) 有価証券取引税	1	0.002
（株式）	(1)	(0.002)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(d) その他費用	0	0.001
（保管費用）	(1)	(0.002)
（監査費用）	(1)	(0.002)
（その他）	(△1)	(△0.002)
合計	28	0.090
作成期間の平均基準価額は、31,026円です。		

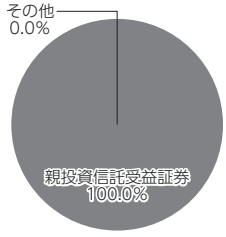
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

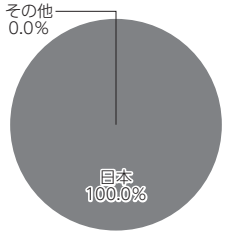
ファンド名	比率
	%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

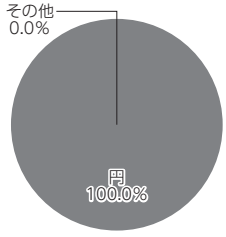
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

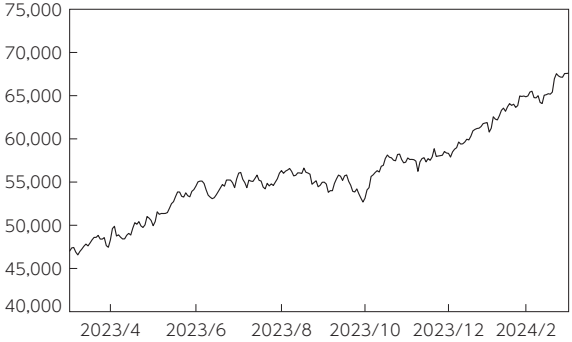


（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年７月８日現在のものです。

＜ご参考＞ 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年4月1日)



【１万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年4月1日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	1	0.001
(株式)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税	2	0.004
(株式)	(2)	(0.004)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	2	0.004
(保管費用)	(2)	(0.004)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	5	0.009
期中の平均基準価額は、56,165円です。		

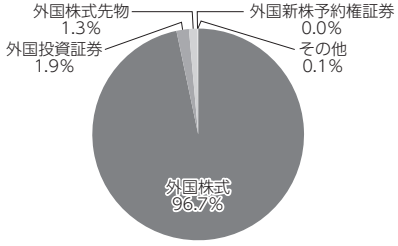
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

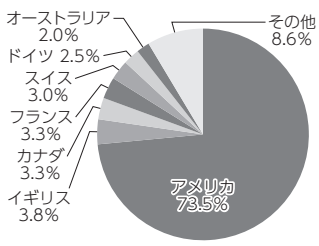
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.8
2	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.1
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.6
4	AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	2.7
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.7
6	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4
7	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.3
8	ELI LILLY & CO.	医薬品	米ドル	アメリカ	1.0
9	SPEMINI2406	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0
10	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.0
組入銘柄数		1,255銘柄			

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

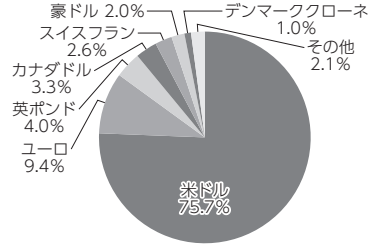
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

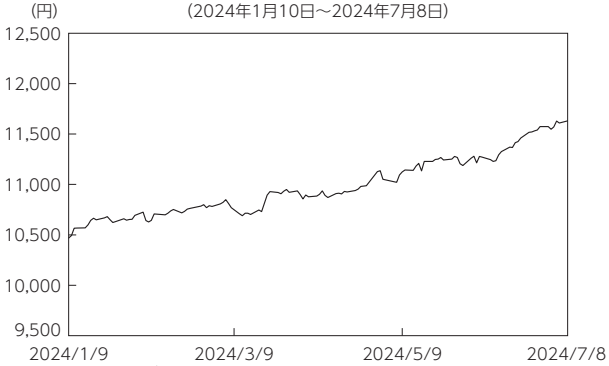


(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年４月１日現在のものです。

FOFs用 外国債券インデックス・ファンドＰ（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

（2024年1月10日～2024年7月8日）



（注）上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2024年1月10日～2024年7月8日）

項目	第47期～第49期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬	7	0.065
（投信会社）	(5)	(0.049)
（販売会社）	(1)	(0.005)
（受託会社）	(1)	(0.011)
(b) 売買委託手数料	0	0.000
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	2	0.017
（保管費用）	(2)	(0.015)
（監査費用）	(0)	(0.002)
合計	9	0.082
作成期間の平均基準価額は、11,005円です。		

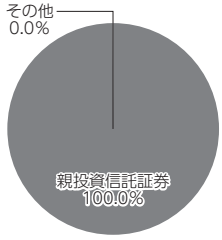
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位ファンド】

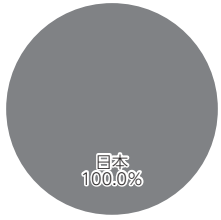
ファンド名	比率
	%
外国債券インデックス マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

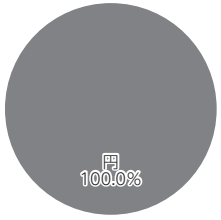
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

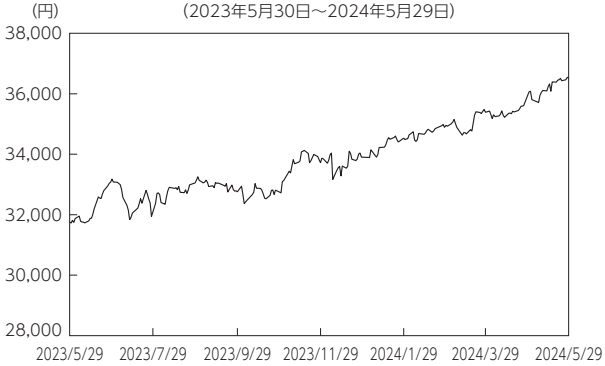


（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。
（注）組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年７月８日現在のものです。

＜ご参考＞ 外国債券インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年5月30日～2024年5月29日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年5月30日～2024年5月29日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.001
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
(b) その他費用	11	0.031
（保管費用）	(11)	(0.031)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	11	0.032
期中の平均基準価額は、33,722円です。		

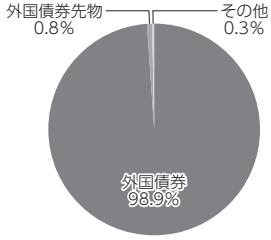
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

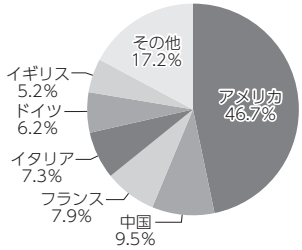
	銘柄	国	比率
			%
1	T 1.5% 08/15/26	アメリカ	0.7
2	T 4.375% 08/31/28	アメリカ	0.6
3	T 4.125% 11/15/32	アメリカ	0.6
4	T 3.375% 05/15/33	アメリカ	0.6
5	T 2.75% 08/15/32	アメリカ	0.5
6	T 3% 07/15/25	アメリカ	0.5
7	T 2.375% 05/15/27	アメリカ	0.5
8	T 3.5% 02/15/33	アメリカ	0.5
9	T 1.125% 08/31/28	アメリカ	0.5
10	T 1.625% 05/15/26	アメリカ	0.5
組入銘柄数		891銘柄	

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

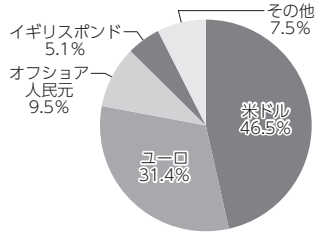
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。
（注）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年５月29日現在のものです。

合成指数について

合成指数は、下記の指数と基本組入比率をもとにＪＰ投信が計算したものです。

＜ＪＰ４資産均等バランス＞

資　産	指　数	基本組入比率
日本株式	TOPIX（東証株価指数）（配当込み）	25%
日本債券	NOMURA-BPI総合	25%
海外株式	MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・配当込み・為替ヘッジなし）	25%
海外債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	25%

＊「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社ＪＰＸ総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」（以下、「配当込みＴＯＰＩＸ」という。）の指数値及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、配当込みＴＯＰＩＸの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

＊「NOMURA-BPI総合」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われるＪＰ投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＊「MSCI-KOKUSAI指数」とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＊「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。